2025.7.4

【米国雇用統計（25年6月）】

雇用の伸びは予想を上回るも、民間部門は半減

～FRBは9月に利下げを実施すると予想～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

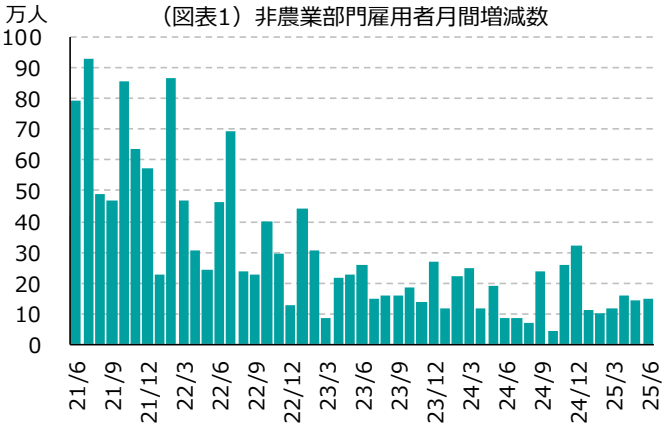
- **6月の非農業部門雇用者数は前月比＋14.7万人と、市場予想（同＋10.6万人）を上回った。失業率は4.1%と前月（4.2%）から低下**
- **もっとも、雇用者数の伸びの約半分は政府部門によるもので、民間部門は大きく鈍化。労働参加率の低下や失業期間の延伸など、労働市場の実勢はヘッドラインの数値ほど強くない**
- **労働市場悪化の方向性が明確になった段階で米連邦準備制度理事会は利下げに踏み切るとみており、9月と12月に政策金利を0.25%ずつ引き下げると予想**

1．雇用者数は市場予想を上回る

6月の非農業部門雇用者数は前月比＋14.7万人と、市場予想（同＋10.6万人）を上回った。過去分は、4月が同＋14.7万人から同＋15.8万人へ、5月が同＋13.9万人から同＋14.4万人へ、2ヵ月合計で1.6万人の上方修正となった（図表1）。

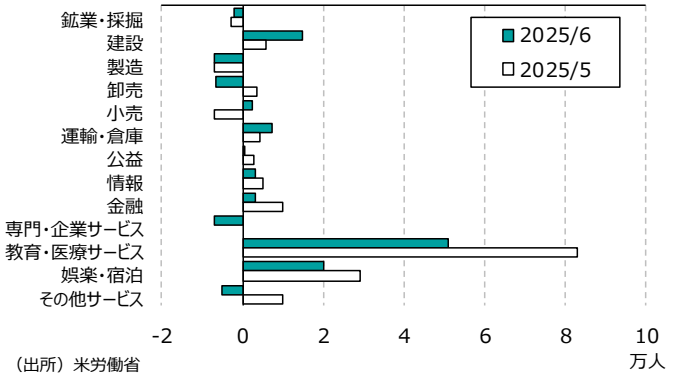
今月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（5月：前月比▲0.4万人→6月：同＋0.6万人）はプラスに転じ、政府部門（同＋0.7万人→同＋7.3万人）は伸びが拡大した。一方、民間サービス部門（同＋14.1万人→同＋6.8万人）は鈍化した。業種別に見ると、物品生産部門では、製造業（同▲0.7万人→同▲0.7万人）と鉱業・採掘業（同▲0.3万人→同▲0.2万人）はマイナスとなったが、建設業（同＋0.6万人→同＋1.5万人）では伸びが拡大した（図表2）。製造業は2ヵ月連続のマイナスとなった。コンピュータ・電子部品、プラスチック・ゴム、食品などの雇用減が主因である。民間サービス部門では、10業種中7業種で増加、3業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

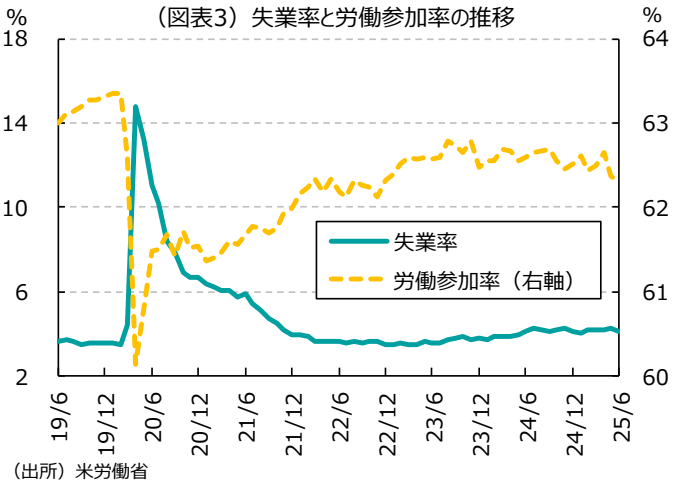
医療サービス（同＋8.3 万人→同＋5.1 万人）、娯楽・宿泊（同＋2.9 万人→同＋2.0 万人）、運輸・倉庫（同＋0.5 万人→同＋0.8 万人）といった業種である。娯楽・宿泊については、宿泊の雇用は減少したものの、飲食サービスが高めの伸びとなっており、外食需要は堅調なままである。一方、卸売（同＋0.4 万人→同▲0.7 万人）と専門・企業サービス（同±0.0 万人→同▲0.7 万人）、その他サービス（同＋1.0 万人→同▲0.5 万人）はマイナスとなった。卸売は、耐久財取扱業者の雇用減が足を引っ張った。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.6 万人→同▲0.3 万人）は 2 ヵ月連続の減少となった。同業種は過去 12 ヵ月中 10 ヵ月でマイナスとなっている。政府部門では、教育関連の雇用が増えたことから、地方政府（同＋2.5 万人→同＋3.3 万人）と州政府（同＋0.7 万人→同＋4.7 万人）で伸びが拡大した。一方、連邦政府（同▲2.5 万人→同▲0.7 万人）はマイナスとなった。連邦政府は、政府効率化省による既存職員削減や新規採用凍結の影響で 5 ヵ月連続の雇用減となった。

２．失業率は前月から低下

失業率は 4.1%と前月（4.2%）から低下した（図表3）。非自発的パートタイマーが前月比▲15.9 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も 7.7%と前月（7.8%）から低下している。

今月は、労働力人口が前月比▲13.0 万人となり、労働参加率も 62.3%と前月から 0.1%低下した。16－24 歳、25－34 歳の労働参加率が低下したのが主因である。労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋9.3 万人、失業者数は同▲22.2 万人となった。失業者数は5ヵ月ぶりの減少となる。もっとも、失業者を理由別に見ると、失職者が同▲16.4万人、離職者が同＋12.1万人、労働市場への再参入者が同▲14.3万人、労働市場への新規参入者が同▲1.5万人となっている。失職者が減少する一方で、労働市場への参入者も減少しており、良い動きと悪い動きが混在している。また、27 週以上の長期失業者が同＋19.0 万人となっており、失業期間の中央値は 9.5 週から 10.1 週に伸びた。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



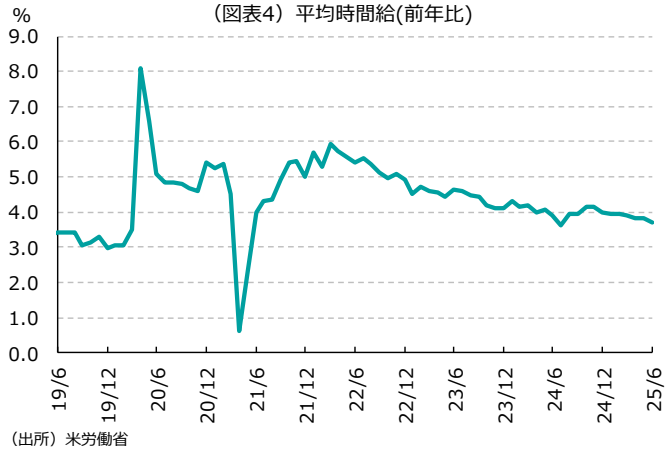
（出所）米労働省

３．時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は 34.2 時間で前月（34.3 時間）から減少した。部門別では、物品生産部門（5 月：39.8 時間→6 月：39.8 時間）は横ばいだったが、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.1 時間）は減少した。業種別に見ると、製造業と金融を除いたすべての業種で労働時間は減少している。この点、企業はトランプ関税による影響に対して、雇用減ではなく、労働時間の減少で対応している可能性がある。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが拡大したものの、労働時間が減少したことから、前月比▲0.2%と 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋3.7%で前月（同＋

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

3.8%）から伸びが鈍化した（図表 4）。前月比でも＋0.22%と前月（同＋0.39%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（5 月：前月比＋0.35%→6 月：同＋0.11%）と民間サービス部門（同＋0.42%→同＋0.22%）のいずれも鈍化した。

内訳を見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.31%→同＋0.38%）は伸びが拡大したものの、鉱業・採掘業（同＋0.37%→同＋0.12%）は鈍化し、製造業（同＋0.40%→同▲0.11%）はマイナスとなった。民間サービス部門では、10 業種中 4 業種で拡大、6 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、情報（同＋0.71%→同＋0.92%）、公益（同±0.00%→同＋0.39%）など、高賃金かつ関税の影響を相対的に受けにくい業種では高めの伸びとなった。一方、卸売（同＋0.44%→同＋0.16%）や小売（同＋0.16%→同＋0.08%）などは鈍化、教育・医療サービス（同＋0.51%→同▲0.14%）はマイナスとなっている。

４．FRB は 9 月に利下げと予想

6 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は低下した。この結果を受け、ウォラー理事とボウマン副議長が示唆していた 7 月の米連邦公開市場委員会での利下げは遠のいたとみられる。もっとも、雇用者数の伸びの約半分は政府部門によるもので、物品生産部門と民間サービス部門を合わせた民間部門は 5 月の前月比＋13.7 万人から 6 月は同＋7.4 万人へと大きく鈍化している。労働参加率が低下し、失業期間が延伸していることなども踏まえると、労働市場の実勢はヘッドラインの数値ほど強くないと考えられる。また、ISM 景況感指数の内訳である雇用指数を見ると、6 月は製造業が 45.0 ポイント、非製造業は 47.2 ポイントといずれも好不況の境目となる 50 を下回っており、企業のマインドも依然として冴えない。このまま長期の期待インフレ率の安定が続けば、労働市場悪化の方向性が見えてきた段階で米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げに踏み切るとみており、9 月と 12 月に政策金利を 0.25%ずつ引き下げると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411